

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月26日

【事業年度】 第25期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社ナイスクラブ

【英訳名】 NICE CLAUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地博巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	6,238,901	7,066,321	8,031,649	9,071,184	10,878,094
経常利益又は損失(△) (千円)	△896,942	123,705	407,560	834,903	953,465
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,045,648	38,083	328,927	812,048	475,743
純資産額 (千円)	6,295,720	6,237,085	6,604,335	7,395,117	7,639,811
総資産額 (千円)	7,757,405	7,925,748	8,219,839	9,159,861	9,765,891
1株当たり純資産額 (円)	581.11	575.70	608.62	679.56	704.14
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	△96.52	3.52	29.39	71.93	43.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	78.7	80.4	80.7	78.1
自己資本利益率 (%)	—	0.6	5.1	11.6	6.3
株価収益率 (倍)	—	68.2	12.4	14.6	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△480,455	198,361	487,953	935,165	928,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	975,393	△220,538	△564,474	△575,451	△151,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,917	△21,243	△20,888	△65,246	△128,486
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,707,864	2,659,796	2,557,726	2,856,356	3,507,211
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	243 (37)	197 (82)	198 (152)	203 (149)	272 (230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第21期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高については、第24期までは一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	5,813,836	6,406,077	7,365,944	8,479,641	10,201,026
経常利益又は損失(△) (千円)	△716,120	270,442	452,311	823,953	894,700
当期純利益 又は純損失(△) (千円)	△995,283	6,723	230,526	672,228	424,737
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	6,365,029	6,365,460	6,635,268	7,287,788	7,473,141
総資産額 (千円)	7,689,533	7,891,046	8,138,089	8,958,162	9,496,589
1株当たり純資産額 (円)	587.51	587.54	611.48	669.91	689.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5 (—)	12 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	△91.87	0.62	20.31	59.28	39.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	80.7	81.5	81.4	78.7
自己資本利益率 (%)	—	0.1	3.5	9.7	5.8
株価収益率 (倍)	—	387.1	17.9	17.7	17.5
配当性向 (%)	—	—	24.6	20.2	30.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	219 (32)	175 (77)	173 (147)	193 (148)	263 (228)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第21期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高については、第24期までは一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和57年 9月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラブを資本金500万円をもって設立。
昭和58年 8月	本社を港区南青山に移転。
昭和59年 9月	本社を渋谷区千駄ヶ谷に移転。
昭和60年 9月	東京都渋谷区原宿に直営第1号店をオープン、小売業を併営。
昭和61年 5月	本社を渋谷区富ヶ谷に移転。
昭和62年 7月	本社を渋谷区富ヶ谷内に移転。
平成 2年 2月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成 3年 8月	本社を渋谷区上原に移転。
平成 4年 2月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成 4年 9月	ナイスクラブのイメージ写真集「ア・ラ・パリジェンヌ」発売。 コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成 5年 2月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成 5年 3月	インポートショップ「アポルト・パ・レ・マルシェ」オープン。
平成 6年 1月	本社を渋谷区神南に移転。
平成 6年 2月	MD(マーチャンダイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。 ブランドを統合し「ナイスクラブ」ワン・ブランドとする。
平成 7年 2月	株式の額面変更のため、株式会社デイズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成 8年 2月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年 2月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「ビュアルセシン」の販売を開始。
平成12年 3月	アウトレット業態「リマインドミー」の展開を開始。
平成12年 5月	東京都新宿区に子会社、(株)ビーアップ(現連結子会社)を設立。
平成12年 9月	セレクト型業態「ナイスクラブマルシェ」の展開を開始。
平成13年 3月	本社を渋谷区代官山町に移転。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年 5月	東京都渋谷区に子会社、(株)アパラ(現連結子会社)を設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO-O(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	本社を渋谷区神宮前に移転。
平成19年 1月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。

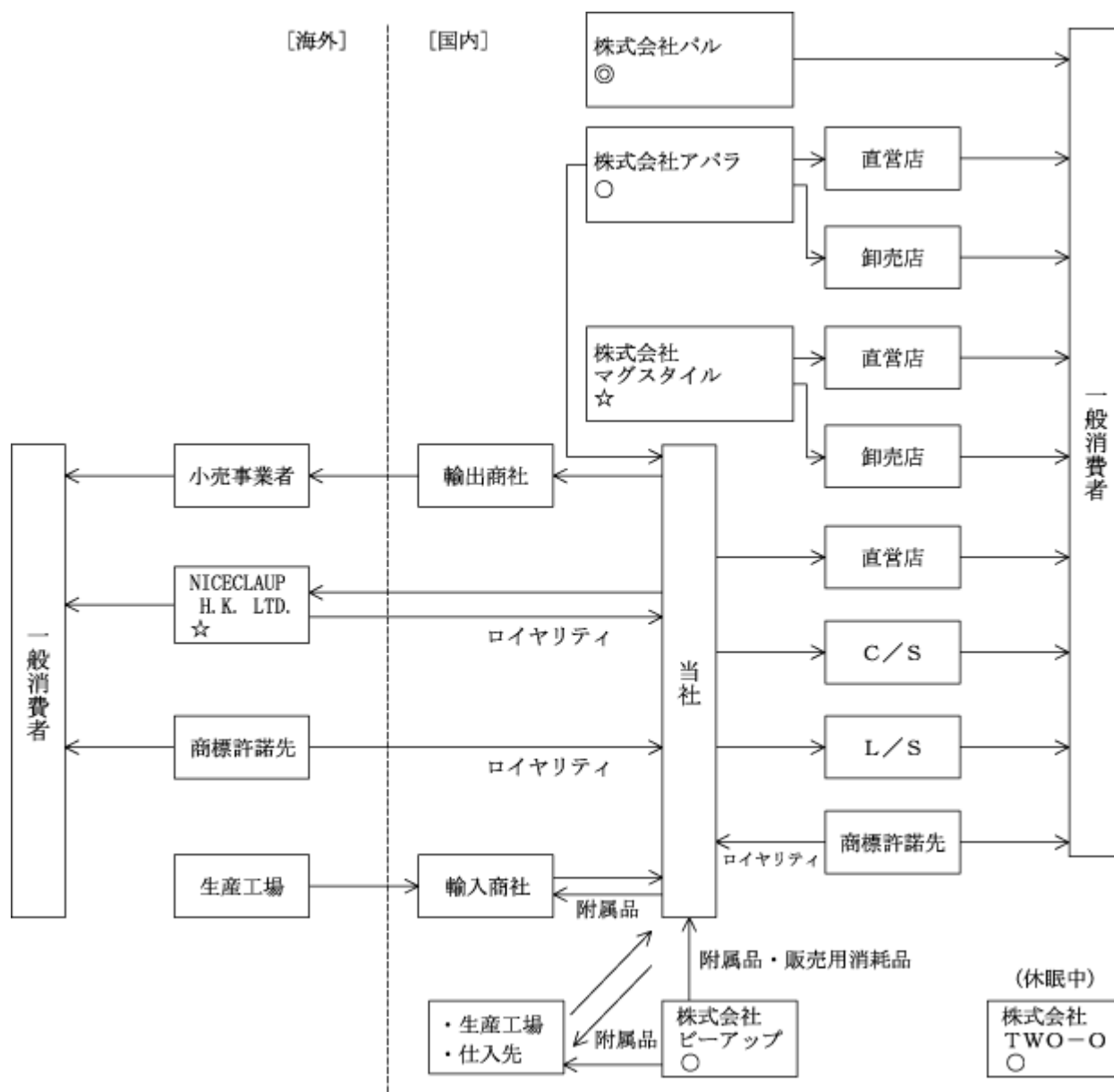
3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、3社の連結子会社及び2社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パル及び子会社の株式会社アパラは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、当社及び株式会社パルは直営店を中心に、株式会社アパラは卸売り中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。なお、株式会社TWO-Oは、現在事業を休止しております。関連会社のNICECLAUP H. K. LTD. は、当社商品の香港での販売事業を行っており、関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。

なお、非連結子会社の株式会社ステラーインターナショナルは、平成18年9月に解散を決議し平成19年1月清算しております。

主要ブランドは、当社「one after another NICE CLAUP」、「pual ce cin」、「natural couture」、株式会社アパラ「gramme's」であります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱パル (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販 売	—	47.0	業務提携 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱アバラ (注2)	東京都渋谷区	10,000	衣料、衣料関連 雑貨製造小売	70.0	—	商品の仕入 役員の兼任 2名
㈱TWO—O (注3)	東京都渋谷区	10,000	衣料、衣料関連 雑貨製造小売	60.0	—	役員の兼任 2名
㈱ビーアップ	東京都新宿区	20,000	衣料、雑貨関連 附属品製造販売	70.0	—	附属品等の購入 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) NICECLAUP H. K. LTD. (注4)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連 雑貨小売	30.0	—	商品の販売 役員の兼任 2名
㈱マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0	—	商品の販売 役員の兼任 4名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 債務超過会社であり、債務超過額は27,447千円であります。
 3 債務超過会社であり、債務超過額は216,616千円であります。
 4 債務超過会社であり、債務超過額は9,551千香港ドルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年1月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	260 (228)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	2 (2)
管理部門	10
合計	272 (230)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ69名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263 (228)	26.6	3.5	4,124,413

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ70名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の良化、設備投資の拡大、雇用環境の改善がみられ、一部に原油価格の高騰などの懸念材料がみられたものの、景気は堅調に推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、個人消費は先行きへの不安心理から伸びは抑えられ、当連結会計年度は暖冬等の天候不順により厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当企業集団は「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを天職とする。」という経営理念の基づき、「お客様と満足と感動を共感します。」を合言葉に、ものづくり及び販売を行なってまいりました。

(店舗の展開概況)

当連結会計年度において直営店舗の出店25店舗、退店8店舗を行いました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	期末店舗数
one after another NICE CLAUP	6	6	△2	△2	54
natural couture	8	1		7	33
pual ce cin				—	12
remind me (アウトレットショップ)	2	1		1	9
remind me and forever	4		1	5	5
ouvrage classe	3			3	3
apporte par les marches	1		1	2	2
racisa	1			1	1
gramme's				—	1
合計	25	8	—	17	120

(ブランド別売上の概況)

当連結会計年度においては売上高に対する会計処理の変更がありましたので、従来の基準で主なブランド別売上高を前連結会計年度と比較いたしますと、「one after another NICE CLAUP」0.3%減、「natural couture」14.0%増、「pual ce cin」13.9%増、「gramme's」11.4%増となりました。また、既存店の売上高比は2.9%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,878百万円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益830百万円（同0.0%減）、経常利益953百万円（同14.2%増）、当期純利益475百万円（同41.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、売上高計上基準を変更いたしましたので、売上高、販売費及び一般管理費が従来の方法と比して同額の655百万円多く計上されております。従来と同一の方法をとった場合、売上高は前連結会計年度比12.7%増、売上総利益は12.8%増、販売費及び一般管理費は15.3%増となります。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には影響ありません。

また、当期純利益につきましては、前連結会計年度におきまして繰越欠損金があったため前連結会計年度税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は2.4%(当連結会計年度46.6%)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首より650百万円増加し3,507百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は928百万円(前年は935百万円)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益893百万円及び減価償却費283百万円に対し法人税等の支払額280百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は151百万円(前年は575百万円)となりました。

これは、主に直営店の出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出427百万円、投資有価証券の取得による支出288百万円があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入552百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は128百万円(前年は65百万円)となりました。

これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 当連結会計年度における販売実績額を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料、関連雑貨製造小売	10,807,760	+19.8
衣料、雑貨関連附属品製造販売	70,334	+44.2
合計	10,878,094	+19.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度における販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	5,148,962	+9.3
natural outure	2,610,290	+14.7
pual ce cin	1,257,156	+34.1
remind me and forever	613,696	—
ouvrage classe	123,582	—
apporte par les marches	84,603	—
gramme's	613,498	+11.4
その他	426,303	△28.2
合計	10,878,094	+19.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主にロイヤリティ収入、アウトレットショップでの売上額であります。

3 【対処すべき課題】

ブランド戦略としては、主要ブランドである「one after another NICE CLAUP」と、第2の柱に成長しつつある「natural couture」は、当社グループの基幹ブランドとして更なる安定成長を図って参りたいと考えます。「pual ce cin」は、引続き更なる市場拡大のための長期的市場のポジショニングの明確化、MDの再構築を図ってまいります。「gramme's」は、卸売中心に営業を行なっておりますが、市場における認知度を上げることを継続的な課題といたしております。また、新規ブランドの開発を積極的に行っており、当連結会計年度においては、「ouvrage classe」、「remind me and forever」、「racisa」、「apporte par les marches」の4ブランドを開始いたしました。

出店政策として、今後も不採算店の退店、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいります。今後、MDの効率化を目指した店舗の標準化によるスクラップアンドビルドを行なうとともに、既存店のブランド毎のイメージアップ及びイメージ統一を図る改装を進めてまいります。また、新規出店については効率及び採算を重視しおこなってまいります。新ブランドにつきましても動向を注視しながら出店を行っていく所存であります。

商品化政策として、昨今見られる気候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのためには、海外生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。

人事政策としては、昨今人材確保が難しくなった環境の中、「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度、人事システムの再構築を引続き図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社大丸 他15社	日本	百貨店に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

- (注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。
2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイジー契約」を締結しております。

期間 : 1カ年間 (自動更新)

契約内容 : 1 婦人服小売店の運営

2 婦人服にかかわる商号、商標、意匠、小売店販売方法等の使用

- (注) 1 フランチャイズ店は8店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。
2 加盟料、保証金、ロイヤリティ等は徴収しておりません。

(3) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N. C. F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成15年4月 至 平成20年3月

- (注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(4) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
㈱パーソンズデザ インスタジオ	日本	日本国内における「NICECLAUP」商標の使用を許諾する契約	自 平成19年1月 至 平成19年12月

- (注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(5) 資本業務提携

当社は、平成14年6月17日に株式会社パル(大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号、資本金889,600千円、代表取締役社長井上英隆)と資本業務提携を目的とした基本契約を締結しております。

(1) 資本提携

株式会社パルは、当社の取締役会の賛同を得て、公開買付を実施いたしました。その結果同社は、平成14年6月12日付で当社株式3,640,000株(発行済株式総数の33.60%)を取得し、当社の主要株主となりました。

また、平成17年9月28日付で株式を追加取得し、当社株式5,092,000株(発行済株式総数の47.00%)を保有したことにより、当社は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(2) 業務提携

当社と株式会社パルは、商品、店舗開発などの面で協力するとともに、当社の持つ「もの作り」技術と同社の持つ「マーケットイン」(顧客との対話によって一人ひとりのニーズに適した商品やサービスを提供する手法)の技術を融合させ、顧客より圧倒的な支持を受ける強固な企業グループを目指しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当企業集団の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計年度において、「第5 経理の状況 会計処理の変更」に記載の通り「売上高の計上に関する会計基準」を変更しております。この変更により従来の方法と比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が655百万円多く表示されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

① 概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「1.業績等の概要」に記載の通りであります。

② 売上高

売上高は、既存店売上が堅調に推移したことに加え、店舗の出店が寄与し、前連結会計年度に比べ1,806百万円増加し10,878百万円となりました。

なお、従来と同一の方法をとった場合1,151百万円増加し10,222百万円となります。

③ 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,310百万円増加し6,411百万円となりました。

なお、従来と同一の方法をとった場合654百万円増加し5,755百万円となり、売上総利益率は0.1ポイント上昇し56.3%となります。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費が店舗の出店による店舗経費及び人件費の増加により前連結会計年度に比べ1,310百万円増加し5,580百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ0百万円減少し830百万円となりました。

なお、従来と同一の方法をとった場合、販売費及び一般管理費は654百万円増加し4,924百万円となります。営業利益は影響ありません。

⑤ 経常利益

営業外収益は、当連結会計年度に投資事業組合利益93百万円計上したこと等により91百万円の増加の128百万円、営業外費用は、前連結会計年度に投資事業組合損失23百万円があったこと等により27百万円減少の5百万円となり、経常利益は118百万円増加の953百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益71百万円あったこと等により79百万円減少の1百万円、特別損失は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失24百万円があったものの固定資産除却損が36百万円減少し60百万円となりました。これにより税金等調整前当期純利益は60百万円増加の893百万円となりました。

⑦ 当期純利益

前連結会計年度において、当社において繰越欠損金がなくなり将来の合理的な見積可能期間(5年)内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異のスケジューリングの結果に基づき、回収可能と認められる額を繰延税金資産として計上した結果、税効果適用後の法人税等の負担率は2.4%(当連結会計年度46.6%)であったため、当期純利益は、前連結会計年度に比べ336百万円減少し475百万円となりました。

(3) 財政状態

① 総資産

総資産は、前連結会計年度に比べ606百万円増加し9,765百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金651百万円の増加、店舗の出店等による有形固定資産104百万円の増加に対し、投資有価証券の売却及び償還による340百万円の減少によるものであります。

② 総負債

総負債は、前連結会計年度に比べ372百万円増加し2,126百万円となりました。主な要因としては、買掛金123百万円の増加、未払法人税等74百万円の増加、流動負債「その他」のうち未払金122百万円の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産は、主に当期純利益による利益剰余金312百万円の増加、その他有価証券評価差額金79百万円の減少等により7,639百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額546百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
アリオ亀有店 (東京都葛飾区)他23店	店舗の出店	383,875
原宿ラフォーレ店 (東京都渋谷区)他11店	店舗の改装	140,059
—	—	523,934

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年1月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	35,264	—	6,040	188,143	229,448	12
東北地区店舗	店舗	19,819	—	3,169	44,307	67,296	4
関東地区店舗	店舗	194,294	—	45,343	343,603	583,242	93
中部地区店舗	店舗	65,367	—	11,358	211,671	288,396	11
北陸地区店舗	店舗	15,237	—	4,577	15,868	35,684	3
関西地区店舗	店舗	86,398	—	14,767	283,858	385,024	48
中国地区店舗	店舗	24,074	—	4,652	55,470	84,196	9
四国地区店舗	店舗	88	—	830	9,107	10,026	—
九州地区店舗	店舗	35,937	—	5,633	168,662	210,233	21
沖縄地区店舗	店舗	5,486	—	997	17,670	24,153	2
本社 (東京都渋谷区)	事務所	5,888	—	23,327	25,902	55,118	59
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	—	—	66	—	66	1
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡他3 件)	厚生 施設他	64,406	73,043 (136.29)	396	269	138,115	—
計	—	552,264	73,043 (136.29)	121,163	1,364,532	2,111,004	263

(注) 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	資金及び 保証金	合計	
(株)アパラ	本社 (東京都渋谷区)	衣料、衣料 関連雑貨製 造小売	店舗 及び 事務所	3,085	—	991	17,149	21,225	7
(株)ピーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料、雑貨 関連附属品 製造販売	事務所	—	—	1,596	669	2,265	2

(注) 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
仙台セルバ店 (仙台市泉区)他8店	店舗の出店	189,165	105,599	自己資金	平成19年2月	平成19年5月
名古屋栄地下店 (名古屋市中区) 他11店	店舗の改装	160,148	109,953	自己資金	平成19年2月	平成19年3月
計	—	349,314	215,553	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,834,000	10,834,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価格 750円

引受価額 708円75銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	11	23	6	1	1,848	1,896	—
所有株式数 (単元)	—	4,315	186	54,925	10,132	1	38,779	108,338	200
所有株式数 の割合(%)	—	3.98	0.17	50.70	9.35	0.00	35.80	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪府大阪市中央区北浜3-5-29	5,092	47.00
菊 地 博 巳	東京都杉並区	1,207	11.15
菊 地 友 子	東京都杉並区	496	4.58
エイチエスピーシーファンド サービスズパークス アセットマネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	473	4.37
(有) キイ・ライン	東京都杉並区浜田山1-17-31	363	3.36
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	270	2.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1-8-11	259	2.39
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	218	2.01
菊 地 舞	東京都杉並区	182	1.68
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	113	1.05
計	—	8,676	80.08

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス(株) 259千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書により、同日現在で731千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎1-11-2
所有株式数 731千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.76%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,833,800	108,338	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	10,834,000	—	—
総株主の議決権	—	108,338	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性を重要視した利益配当政策を基本として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年4月25日 定時株主総会	130,008	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	320	245	548	1,430	1,140
最低(円)	95	81	230	360	613

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	820	800	790	736	702	707
最低(円)	748	677	700	613	620	636

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井上英隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 昭和48年10月 平成15年4月	株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社バル設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	—
取締役社長 代表取締役		菊地博己	昭和27年11月22日生	昭和57年9月 平成7年11月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月	当社設立 代表取締役社長就任 有限会社キイ・ライン設立 取締役就任(現任) 当社取締役会長就任 株式会社TWO-O代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,207
専務取締役		浅沼宏	昭和28年2月7日生	平成12年2月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月	当社入社 社長室長 取締役就任 代表取締役社長就任 専務取締役就任(現任)	(注) 3	100
取締役	管理部長	杉山敏朗	昭和31年9月18日生	平成3年11月 平成6年4月 平成9年4月	当社入社 管理部長 取締役就任(現任)	(注) 3	30
取締役		小路順一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月	株式会社バル入社 同社取締役就任 株式会社マグスタイル代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社バル専務取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		松村迅	昭和47年12月29日生	平成7年4月 平成16年2月 平成17年4月	当社入社 ワンアフターアナザーナイスクラブ事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		松岡孝	昭和50年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月	当社入社 ナチュラルチューール事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		和田忠勝	昭和11年3月27日生	昭和33年4月 昭和59年7月 平成6年1月 平成11年12月	東洋酸素株式会社入社 石垣食品株式会社入社 当社入社 総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	26
監査役		小川憲久	昭和26年1月7日生	昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年12月 平成10年4月	第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 小川憲久法律事務所長 紀尾井坂法律特許事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		飯万島宏明	昭和36年2月20日生	昭和60年9月 昭和62年10月 平成4年3月 平成6年12月 平成9年4月	川村税務会計事務所入所 平田公認会計士事務所入所 税理士登録 内神田会計事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		金井壽一	昭和17年1月1日生	平成13年6月 平成18年4月	住信ローン保証株式会社 常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1

- (注) 1 取締役井上英隆、小路順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小川憲久、飯万島宏明、金井壽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役和田忠勝、小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成16年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金井壽一の任期は、平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

当社の取締役会は7名のうち2名が社外取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

② 内部監査及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室は、社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

③ 社外取締役と社外監査役と提出会社の人的関係

社外取締役の井上英隆は親会社の株式会社パルの代表取締役であり、小路順一は同社の取締役及び株式会社マグスタイルの代表取締役であります。社外監査役の小川憲久は弁護士であり、飯万島宏明は税理士であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

④ 監査法人

当連結会計年度においては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	佐藤 雄一
指定社員	業務執行社員	土居 正明
指定社員	業務執行社員	砂畑 昌宏

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補	5名
その他	3名

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底しております。そのために、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及び子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規定に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

(3) リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬

取締役 5名 118,600千円(社外取締役2名は無報酬)

監査役 4名 17,900千円(うち社外監査役3名11,000千円)

(注) 報酬額には、当事業年度に係る役員賞与30,000千円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第24期 (連結・個別)	三優監査法人
第25期 (連結・個別)	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		3,637,237		4,288,274
2 受取手形及び売掛金			563,081		1,009,871
3 売上預け金			333,500		—
4 有価証券			—		30,488
5 たな卸資産			458,063		480,874
6 繰延税金資産			77,415		113,739
7 その他			60,035		47,845
貸倒引当金			△587		△1,688
流動資産合計			5,128,747	56.0	5,969,406
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		949,982		1,203,131	
減価償却累計額		487,967	462,015	647,781	555,349
(2) 車両運搬具		15,625		8,849	
減価償却累計額		9,276	6,349	1,214	7,635
(3) 土地			86,941		73,043
(4) その他		304,413		362,190	
減価償却累計額		204,367	100,046	238,197	123,992
有形固定資産合計			655,352	7.1	760,021
2 無形固定資産			17,499	0.2	41,378
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		650,087		309,671
(2) 保険積立金			920,426		936,527
(3) 敷金及び保証金			1,396,247		1,382,350
(4) 繰延税金資産			253,851		233,221
(5) その他			144,297		137,995
貸倒引当金			△6,646		△4,683
投資その他の資産合計			3,358,263	36.7	2,995,083
固定資産合計			4,031,114	44.0	3,796,484
資産合計			9,159,861	100.0	9,765,891

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	買掛金	610,924		734,880	
2		短期借入金	220,000		220,000	
3		未払法人税等	177,740		251,976	
4		賞与引当金	17,517		22,150	
5		役員賞与引当金	—		34,000	
6		返品調整引当金	1,700		1,400	
7		閉鎖店舗損失引当金	319		—	
8		その他	298,666		427,426	
		流動負債合計	1,326,867	14.5	1,691,833	17.3
II 固定負債						
1		長期未払金	—		320,200	
2		退職給付引当金	110,727		114,045	
3		役員退職慰労引当金	316,139		—	
		固定負債合計	426,867	4.7	434,245	4.5
		負債合計	1,753,734	19.2	2,126,079	21.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,009	0.1	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※3		768,520	8.4	—	—
II 資本剰余金						
			807,750	8.8	—	—
III 利益剰余金						
		5,730,505	62.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		88,342	1.0	—	—	
		資本合計	7,395,117	80.7	—	—
		負債・少数株主持分 及び資本合計	9,159,861	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	768,520	7.8
2 資本剰余金		—	—	807,750	8.3
3 利益剰余金		—	—	6,043,441	61.9
株主資本合計		—	—	7,619,711	78.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	8,966	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	8,966	0.1
III 少数株主持分		—	—	11,134	0.1
純資産合計		—	—	7,639,811	78.2
負債・純資産合計		—	—	9,765,891	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,071,184	100.0		10,878,094	100.0
II 売上原価			3,969,547	43.8		4,467,091	41.1
売上総利益			5,101,637	56.2		6,411,003	58.9
返品調整引当金戻入額			—	—		300	0.0
返品調整引当金繰入額			400	0.0		—	—
差引売上総利益			5,101,237	56.2		6,411,303	58.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		546,644			515,715		
2 店舗経費		1,103,228			1,963,678		
3 給料手当		1,140,597			1,338,788		
4 賞与		144,045			173,313		
5 賞与引当金繰入額		17,141			22,150		
6 役員賞与引当金繰入額		—			34,000		
7 退職給付費用		12,046			12,878		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		16,035			4,131		
9 その他		1,290,215	4,269,953	47.0	1,515,774	5,580,431	51.3
営業利益			831,283	9.2		830,872	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		589			8,649		
2 有価証券利息		1,601			—		
3 有価証券売却益		5,802			1,741		
4 持分法による投資利益		—			7,772		
5 受取賃貸料		8,407			8,270		
6 投資事業組合利益		—			93,493		
7 通貨スワップ精算益		5,504			—		
8 為替差益		10,789			4,046		
9 その他		3,819	36,515	0.4	4,129	128,102	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,882			5,372		
2 持分法による投資損失		3,327			—		
3 投資事業組合損失		23,989			—		
4 その他		695	32,895	0.4	137	5,509	0.0
経常利益			834,903	9.2		953,465	8.8

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			756		
2 投資有価証券売却益		71,289			—		
3 貸倒引当金戻入益		9,292	80,582	0.9	563	1,319	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	9,787			1,046		
2 会員権売却損		—			2,000		
3 固定資産除却損	※3	70,594			33,804		
4 閉鎖店舗損失引当金繰入額		319			—		
5 会員権評価損		500			—		
6 貸倒引当金繰入額		1,000			—		
7 減損損失	※4	—	82,201	0.9	24,057	60,909	0.6
税金等調整前当期純利益			833,283	9.2		893,875	8.2
法人税、住民税 及び事業税		216,966			378,022		
法人税等調整額		△197,255	19,711	0.2	38,784	416,807	3.8
少数株主利益			1,523	0.0		1,324	0.0
当期純利益			812,048	9.0		475,743	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		807,750
II	資本剰余金期末残高		807,750
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,983,126
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	812,048	812,048
III	利益剰余金減少高		
	配当金	54,170	
	役員賞与	10,500	64,670
IV	利益剰余金期末残高		5,730,505

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	5,730,505	7,306,775
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△130,008	△130,008
役員賞与			△32,800	△32,800
当期純利益			475,743	475,743
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			312,935	312,935
平成19年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	6,043,441	7,619,711

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	88,342	88,342	11,009	7,406,126
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△130,008
役員賞与				△32,800
当期純利益				475,743
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△79,376	△79,376	124	△79,251
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△79,376	△79,376	124	233,684
平成19年1月31日残高(千円)	8,966	8,966	11,134	7,639,811

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		833,283	893,875
減価償却費		239,993	283,985
減損損失		—	24,057
貸倒引当金の減少額		△8,264	△862
返品調整引当金の増加額 又は減少額(△)		400	△300
賞与引当金の増加額		1,752	4,632
役員賞与引当金の増加額		—	34,000
閉鎖店舗損失引当金の減少額		△4,322	△319
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△5,186	3,317
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		7,621	△316,139
受取利息及び配当金		△589	△8,649
有価証券利息		△1,601	—
有価証券売却益		△5,802	△1,741
投資事業組合損失又は利益(△)		23,989	△93,493
通貨スワップ精算益		△5,504	—
為替差益		△4,162	△2,260
持分法による投資損失又は利益(△)		3,327	△7,772
支払利息		4,882	5,372
保険解約損		692	—
固定資産売却益		—	△756
投資有価証券売却益		△71,289	—
固定資産売却損		9,787	1,046
会員権売却損		—	2,000
固定資産除却損		70,594	33,804
会員権評価損		500	—
売上債権の増加額		△27,797	△106,186
棚卸資産の増加額		△81,447	△22,810
その他流動資産の減少額 又は増加額(△)		5,906	△486
その他固定資産の増加額		△2,427	△27,696
支払債務の増加額		60,129	112,118
その他流動負債の増加額		33,686	111,410
長期未払金の増加額		—	320,200
役員賞与の支払額		△10,500	△34,000
小計		1,067,650	1,206,346
利息及び配当金の受取額		591	8,338
有価証券利息の受取額		1,601	—
利息の支払額		△4,790	△5,400
法人税等の支払額		△129,887	△280,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		935,165	928,554

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△182	△182
有形固定資産の取得による支出		△291,148	△427,626
有形固定資産の売却による収入		9,405	11,243
無形固定資産の取得による支出		△13,230	△31,413
投資有価証券の取得による支出		△321,119	△288,688
投資有価証券の売却 及び償還による収入		—	552,327
投資有価証券の売却による収入		162,491	—
投資事業組合の分配金の受取額		—	24,464
出資金の配分利益金の受取額		5,770	—
保険積立金の増加額		△7,269	△16,101
敷金及び保証金の減少額 又は増加額(△)		△108,169	15,461
会員権の取得による支出		△12,000	△960
会員権の売却による収入		—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△575,451	△151,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出		△11,742	—
配当金の支払額		△53,504	△128,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,246	△128,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,162	2,260
V 現金及び現金同等物の増加額		298,630	650,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,557,726	2,856,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,856,356	3,507,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO-O</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 (株)ステラーインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO-O</p> <p>(2) —</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H. K. LTD. (株)マグスタイル</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 (株)ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H. K. LTD. (株)マグスタイル</p> <p>(2) —</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品、材料 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品、材料 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2期間の返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 閉鎖店舗損失引当金 親会社は、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	—
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,628,677千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(売上高の計上に関する会計基準) 前連結会計年度までは、一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、当連結会計年度より親会社である株式会社パルと会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。 この変更により従来の方法と比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ655,717千円多く表示されております。 なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、税金等調整前当期純利益は18,451千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が34,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「売上預け金」(当連結会計年度421,398千円)については区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示のため「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「有価証券利息」(当連結会計年度7,158千円)については、当連結会計年度において「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券利息」(当連結会計年度7,158千円)は当連結会計年度において「受取利息及び配当金」に含めて、また、「有価証券利息の受取額」(当連結会計年度7,158千円)は当連結会計年度において「受取利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において「投資有価証券の売却及び償還による収入」として、また、「出資金の配分利益金の受取額」は、当連結会計年度において「投資事業組合の分配金の受取額」として表示することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年2月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,138千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 25,517千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 33,289千円
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 定期預金 15,000千円 計 15,000千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 定期預金 15,000千円 計 15,000千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,834,000株であります。	※3 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)															
※1 —	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 756千円 計 756千円															
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 862千円 土地 8,925 計 9,787千円	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 1,046千円 計 1,046千円															
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 46,530千円 器具及び備品 8,515 長期前払費用 4,457 敷金及び保証金 130 店舗等修繕費 10,961 計 70,594千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 22,717千円 車両運搬具 55 器具及び備品 4,654 長期前払費用 2,078 店舗等修繕費 4,298 計 33,804千円															
※4 —	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産については、固定資産評価額等を参考にし正味売却価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	5,708	器具及び備品	885	その他	540	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897
用途	種類	金額 (千円)														
店舗	建物	5,708														
	器具及び備品	885														
	その他	540														
遊休資産	建物	3,026														
	土地	13,897														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	130,008	12	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,008	12	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,637,237千円	現金及び預金勘定 4,288,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△780,881千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△781,063千円</u>
現金及び現金同等物 2,856,356千円	現金及び現金同等物 3,507,211千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>9,450千円</td> <td>8,269千円</td> <td>1,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,450千円</td> <td>8,269千円</td> <td>1,181千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(器具及び備品)	9,450千円	8,269千円	1,181千円	合計	9,450千円	8,269千円	1,181千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>3,204千円</td> <td>694千円</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204千円</td> <td>694千円</td> <td>2,510千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(器具及び備品)	3,204千円	694千円	2,510千円	合計	3,204千円	694千円	2,510千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他(器具及び備品)	9,450千円	8,269千円	1,181千円																						
合計	9,450千円	8,269千円	1,181千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他(器具及び備品)	3,204千円	694千円	2,510千円																						
合計	3,204千円	694千円	2,510千円																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 1,298千円	1年以内 696千円																								
1年超 ー千円	1年超 2,030千円																								
合計 1,298千円	合計 2,726千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,640千円	支払リース料 2,016千円																								
減価償却費相当額 2,362千円	減価償却費相当額 1,822千円																								
支払利息相当額 147千円	支払利息相当額 119千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	51,000	58,470	7,470
小計	51,000	58,470	7,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	182,293	180,953	△1,339
小計	182,293	180,953	△1,339
合計	233,293	239,423	6,130

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
162,491	78,146	1,053

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業組合等	385,145

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	200,138	185,007	—	—
合計	200,138	185,007	—	—

当連結会計年度（平成19年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	198,051	217,860	19,809
小計	198,051	217,860	19,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	50,000	45,310	△4,690
小計	50,000	45,310	△4,690
合計	248,051	263,170	15,119

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
552,327	2,820	1,079

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	43,699

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	30,488	20,537	—	—
合計	30,488	20,537	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は格付けの高い銀行であるため、取引相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の締結につきましては、代表取締役及び管理部長の承認によっております。また、取引の状況については、管理部長より代表取締役に報告されることになっております。</p> <p>(5) その他 —</p>	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成18年1月31日)

① 退職給付債務	△110,727千円
② 年金資産	—
③ 退職給付引当金(①-②)	△110,727

(注) 退職給付債務は、自己都合期末要支給額から特定退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

3 退職給付費用の内訳 (自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

勤務費用の額	16,723千円
利息費用の額	2,340
数理計算上の差異の費用処理額	△7,017
退職給付費用の額	12,046千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成19年1月31日)

① 退職給付債務	△103,168千円
② 年金資産	—
③ 未認識数理計算上の差異	△10,877
④ 退職給付引当金(①-②+③)	△114,045

(注) 退職給付債務は、自己都合期末要支給額から特定退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

3 退職給付費用の内訳 (自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

勤務費用の額	18,121千円
利息費用の額	2,317
数理計算上の差異の費用処理額	△7,560
退職給付費用の額	12,878千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損損金不算入 62,218千円</p> <p>事業税損金不算入 13,114</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,136</p> <p>閉鎖店舗損失引当金 130</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 128,668</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 44,610</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 60,980</p> <p>有価証券評価損損金不算入 18,595</p> <p>会員権評価損損金不算入 10,022</p> <p>繰越欠損金 119,862</p> <p>持分法適用会社の投資に係る一時差異 59,487</p> <p>その他 3,587</p> <p>繰延税金資産小計 528,416</p> <p>評価性引当額 △136,517</p> <p>繰延税金資産合計 391,898</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,632千円</p> <p>繰延税金負債合計 60,632</p> <p>繰延税金資産の純額 331,266千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損損金不算入 70,206千円</p> <p>事業税損金不算入 23,369</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 9,020</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 130,321</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 46,416</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 581</p> <p>有価証券評価損損金不算入 16,799</p> <p>会員権評価損損金不算入 10,022</p> <p>繰越欠損金 101,901</p> <p>持分法適用会社の投資に係る一時差異 59,487</p> <p>その他 3,630</p> <p>繰延税金資産小計 471,758</p> <p>評価性引当額 △118,643</p> <p>繰延税金資産合計 353,114</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,153千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,153</p> <p>繰延税金資産の純額 346,960千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割等 5.2</p> <p>留保金課税 6.2</p> <p>持分法による投資損失 0.2</p> <p>持分法適用会社の投資に係る一時差異 △7.1</p> <p>評価性引当額減少 △45.2</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>住民税均等割等 5.4</p> <p>持分法による投資利益 △0.4</p> <p>評価性引当額減少 △2.0</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (非所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	NICECLAUP H. K. LTD.	HONG KONG	78千香 港ドル	衣料、衣料 関連雑貨小 売	30.0 (-)	2名	当社商 品の販 売及び ロイヤ リティ 契約の 締結	当社商品 の販売 及びロ イヤリ ティ 収入	105,945	売掛金	103,786

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

海外の他の取引先との条件を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	679円56銭	1株当たり純資産額	704円14銭
1株当たり当期純利益	71円93銭	1株当たり当期純利益	43円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(千円)	812,048	475,743
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	32,800 (32,800)	— (—)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	779,248	475,743
普通株式の期中平均株式数(株)	10,834,000	10,834,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.625	—
合計	220,000	220,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,552,480		4,159,438	
2 売掛金	※3		500,402		941,051	
3 売上預け金			333,500		—	
4 有価証券			—		30,488	
5 商品			429,662		448,357	
6 材料			99		99	
7 貯蔵品			6,599		9,875	
8 前渡金			125		92	
9 前払費用			13,799		15,386	
10 繰延税金資産			76,506		112,263	
11 未収入金			27,286		3,823	
12 その他			4,698		4,951	
貸倒引当金			△104		△1,147	
流動資産合計			4,945,058	55.2	5,724,681	60.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		943,070		1,195,519		
減価償却累計額		484,099	458,970	643,255	552,264	
(2) 車両運搬具		15,625		8,849		
減価償却累計額		9,276	6,349	1,214	7,635	
(3) 器具及び備品		292,029		353,263		
減価償却累計額		197,939	94,089	232,100	121,163	
(4) 土地			86,941		73,043	
(5) 建設仮勘定			2,932		241	
有形固定資産合計			649,283	7.2	754,348	8.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,915		36,650	
(2) 電話加入権			4,543		4,688	
無形固定資産合計			17,459	0.2	41,338	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		624,569		276,381	
(2) 関係会社株式		34,000		34,000	
(3) 出資金		200		200	
(4) 破産更生債権等	※3	166,507		162,592	
(5) 長期前払費用		18,792		29,769	
(6) 繰延税金資産		253,851		233,221	
(7) 保険積立金		920,426		936,527	
(8) 敷金及び保証金		1,378,429		1,364,532	
(9) 出店等予約保証金		12,782		11,217	
(10) 会員権		97,231		86,191	
(11) その他		500		500	
貸倒引当金		△160,927		△158,913	
投資その他の資産合計		3,346,361	37.4	2,976,220	31.3
固定資産合計		4,013,104	44.8	3,771,907	39.7
資産合計		8,958,162	100.0	9,496,589	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	536,309	13.9	649,834	16.7
2 短期借入金		220,000		220,000	
3 未払金		170,924		293,675	
4 未払費用		53,433		70,248	
5 未払法人税等		177,366		246,130	
6 未払消費税等		39,408		26,449	
7 前受金		9,881		13,160	
8 預り金		17,163		16,602	
9 賞与引当金		17,000		21,700	
10 役員賞与引当金		—		30,000	
11 返品調整引当金		1,700		1,400	
12 閉鎖店舗損失引当金		319		—	
流動負債合計		1,243,506		1,589,201	
II 固定負債					
1 長期未払金		—		320,200	
2 退職給付引当金		110,727		114,045	
3 役員退職慰労引当金		316,139		—	
固定負債合計		426,867	4.7	434,245	4.6
負債合計		1,670,374	18.6	2,023,447	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		768,520	8.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			807,750		—
資本剰余金合計			807,750	9.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			192,130		—
2 任意積立金					
別途積立金		4,500,000	4,500,000		—
3 当期未処分利益			931,046		—
利益剰余金合計			5,623,176	62.8	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		88,342	1.0	—
資本合計			7,287,788	81.4	—
負債・資本合計			8,958,162	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	768,520	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		807,750	
資本剰余金合計			—	807,750	8.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		192,130	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,500,000	
繰越利益剰余金		—		1,195,775	
利益剰余金合計			—	5,887,905	62.0
株主資本合計			—	7,464,175	78.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	8,966	0.1
評価・換算差額等合計			—	8,966	0.1
純資産合計			—	7,473,141	78.7
負債・純資産合計			—	9,496,589	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,479,641	100.0		10,201,026	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・材料たな卸高		327,069			429,762		
2 当期商品・材料仕入高		3,718,056			4,051,994		
合計		4,045,125			4,481,756		
3 期末商品・材料たな卸高		429,762	3,615,363	42.6	448,457	4,033,299	39.5
売上総利益			4,864,277	57.4		6,167,727	60.5
返品調整引当金戻入額			1,300	0.0		1,700	0.0
返品調整引当金繰入額			1,700	0.0		1,400	0.0
差引売上総利益			4,863,877	57.4		6,168,027	60.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		541,687			514,405		
2 店舗経費		1,085,291			1,951,590		
3 荷造運搬費		83,244			83,880		
4 委託物流費		86,696			88,406		
5 広告宣伝費		65,073			69,081		
6 給料手当		1,016,221			1,230,403		
7 賞与		142,849			166,188		
8 賞与引当金繰入額		17,000			21,700		
9 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
10 退職給付費用		12,046			12,878		
11 役員退職慰労 引当金繰入額		16,035			4,131		
12 法定福利費		108,326			133,864		
13 租税公課		29,635			32,113		
14 減価償却費		233,759			280,575		
15 家賃		72,460			75,606		
16 その他		534,091	4,044,417	47.7	690,411	5,385,237	52.8
営業利益			819,459	9.7		782,789	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		588			1,480		
2 有価証券利息		1,601			7,158		
3 有価証券売却益		5,802			1,741		
4 受取賃貸料		8,407			8,270		
5 投資事業組合利益		—			93,493		
6 通貨スワップ精算益		5,504			—		
7 為替差益		10,789			4,046		
8 その他		1,363	34,058	0.4	1,229	117,421	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,882			5,372		
2 投資事業組合損失		23,989			—		
3 その他		693	29,565	0.4	137	5,509	0.1
経常利益			823,953	9.7		894,700	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	—			756		
2 投資有価証券売却益		71,289			—		
3 貸倒引当金戻入益	※ 4	10,009	81,298	0.9	671	1,427	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	9,787			1,046		
2 会員権売却損		—			2,000		
3 固定資産除却損	※ 3	57,228			33,804		
4 関係会社株式評価損		146,160			—		
5 閉鎖店舗損失引当金繰入額		319			—		
6 減損損失	※ 5	—			24,057		
7 会員権評価損		500			—		
8 貸倒引当金繰入額		1,000	214,995	2.5	—	60,909	0.6
税引前当期純利益			690,256	8.1		835,219	8.2
法人税、住民税 及び事業税		214,375			371,129		
法人税等調整額		△196,347	18,028	0.2	39,352	410,481	4.0
当期純利益			672,228	7.9		424,737	4.2
前期繰越利益			258,818			—	
当期未処分利益			931,046			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			931,046
II 利益処分額			
1 配当金		130,008	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	160,008
III 次期繰越利益			771,038

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	931,046	5,623,176	7,199,446
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△130,008	△130,008	△130,008
役員賞与						△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益						424,737	424,737	424,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	264,729	264,729	264,729
平成19年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,195,775	5,887,905	7,464,175

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	88,342	88,342	7,287,788
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△130,008
役員賞与			△30,000
当期純利益			424,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△79,376	△79,376	△79,376
事業年度中の変動額合計(千円)	△79,376	△79,376	185,353
平成19年1月31日残高(千円)	8,966	8,966	7,473,141

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこ れに類する組合への出資につ いては、当該投資事業有限責任組 合及びこれに類する組合の直近 の決算書の当社持分割合で評 価、その他については移動平均 法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、材料 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年均等 償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2期間の返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 閉鎖店舗損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) —</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,473,141千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(売上高の計上に関する会計基準) 前事業年度までは、一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、当事業年度より親会社である株式会社パルと会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。 この変更により従来の方法と比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ655,717千円多く表示されております。 なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、税引前当期純利益は18,451千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「売上預け金」(当事業年度421,398千円)については区分掲記していましたが、当事業年度より明瞭表示のため「売掛金」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年2月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,138千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	15,000千円	計	15,000千円	短期借入金	70,000千円	計	70,000千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	15,000千円	計	15,000千円	短期借入金	70,000千円	計	70,000千円
定期預金	15,000千円																
計	15,000千円																
短期借入金	70,000千円																
計	70,000千円																
定期預金	15,000千円																
計	15,000千円																
短期借入金	70,000千円																
計	70,000千円																
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式26,864,000株 発行済株式の総数 普通株式10,834,000株</p>	<p>※2 —</p>																
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">104,555千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">155,066千円</td> </tr> </table>	売掛金	104,555千円	破産更生債権等	155,066千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,194千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">155,066千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,194千円	破産更生債権等	155,066千円								
売掛金	104,555千円																
破産更生債権等	155,066千円																
売掛金	42,194千円																
破産更生債権等	155,066千円																
<p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が88,342千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 —</p>																
<p>5 偶発債務 関係会社のリース取引、割賦取引に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アパラ</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TWO-O</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>(株)マグスタイル</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,158千円</td> </tr> </table>	(株)アパラ	1,839千円	(株)TWO-O	1,504	(株)マグスタイル	3,814	計	7,158千円	<p>5 偶発債務 関係会社のリース取引、割賦取引に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TWO-O</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マグスタイル</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table>	(株)TWO-O	115千円	(株)マグスタイル	2,332	計	2,448千円		
(株)アパラ	1,839千円																
(株)TWO-O	1,504																
(株)マグスタイル	3,814																
計	7,158千円																
(株)TWO-O	115千円																
(株)マグスタイル	2,332																
計	2,448千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																						
※1 —	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	756千円	計	756千円																		
車両運搬具	756千円																						
計	756千円																						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,787千円</td> </tr> </table>	建物	862千円	土地	8,925	計	9,787千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,046千円	計	1,046千円												
建物	862千円																						
土地	8,925																						
計	9,787千円																						
車両運搬具	1,046千円																						
計	1,046千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,228千円</td> </tr> </table>	建物	40,437千円	器具及び備品	5,873	長期前払費用	2,758	店舗等修繕費	8,159	計	57,228千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,804千円</td> </tr> </table>	建物	22,717千円	車両運搬具	55	器具及び備品	4,654	長期前払費用	2,078	店舗等修繕費	4,298	計	33,804千円
建物	40,437千円																						
器具及び備品	5,873																						
長期前払費用	2,758																						
店舗等修繕費	8,159																						
計	57,228千円																						
建物	22,717千円																						
車両運搬具	55																						
器具及び備品	4,654																						
長期前払費用	2,078																						
店舗等修繕費	4,298																						
計	33,804千円																						
<p>※4 貸倒引当金戻入額のうち1,000千円は関係会社に 係るものであります。</p>	※4 —																						
※5 —	<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、 原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別 物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下 している店舗については、帳簿価額を回収可能価額ま で、遊休資産については、固定資産評価額等を参考にし 正味売却価額まで減額し、減損損失額を認識いたしまし た。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	5,708	器具及び備品	885	その他	540	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897							
用途	種類	金額 (千円)																					
店舗	建物	5,708																					
	器具及び備品	885																					
	その他	540																					
遊休資産	建物	3,026																					
	土地	13,897																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">55,349千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,919</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗損失引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128,668</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,610</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,312</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">83,373</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">558,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">390,990</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,632</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">330,357千円</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入	55,349千円	未払事業税損金不算入	13,366	賞与引当金損金算入限度超過額	6,919	閉鎖店舗損失引当金	130	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128,668	退職給付引当金損金算入限度超過額	44,610	貸倒引当金損金算入限度超過額	213,312	有価証券評価損損金不算入	83,373	会員権評価損損金不算入	10,022	その他	2,679	繰延税金資産小計	558,433	評価性引当額	△167,442	繰延税金資産合計	390,990	その他有価証券評価差額金	60,632千円	繰延税金負債合計	60,632		330,357千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">63,054千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,831</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,321</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,914</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">81,577</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">525,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,638</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">345,484千円</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入	63,054千円	未払事業税損金不算入	22,879	賞与引当金損金算入限度超過額	8,831	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	130,321	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,416	貸倒引当金損金算入限度超過額	152,914	有価証券評価損損金不算入	81,577	会員権評価損損金不算入	10,022	その他	9,867	繰延税金資産小計	525,886	評価性引当額	△174,247	繰延税金資産合計	351,638	その他有価証券評価差額金	6,153千円	繰延税金負債合計	6,153		345,484千円
商品評価損損金不算入	55,349千円																																																														
未払事業税損金不算入	13,366																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	6,919																																																														
閉鎖店舗損失引当金	130																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128,668																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,610																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	213,312																																																														
有価証券評価損損金不算入	83,373																																																														
会員権評価損損金不算入	10,022																																																														
その他	2,679																																																														
繰延税金資産小計	558,433																																																														
評価性引当額	△167,442																																																														
繰延税金資産合計	390,990																																																														
その他有価証券評価差額金	60,632千円																																																														
繰延税金負債合計	60,632																																																														
	330,357千円																																																														
商品評価損損金不算入	63,054千円																																																														
未払事業税損金不算入	22,879																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,831																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	130,321																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,416																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	152,914																																																														
有価証券評価損損金不算入	81,577																																																														
会員権評価損損金不算入	10,022																																																														
その他	9,867																																																														
繰延税金資産小計	525,886																																																														
評価性引当額	△174,247																																																														
繰延税金資産合計	351,638																																																														
その他有価証券評価差額金	6,153千円																																																														
繰延税金負債合計	6,153																																																														
	345,484千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少</td><td style="text-align: right;">△54.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	6.2	留保金課税	7.5	評価性引当額減少	△54.9	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	5.7	評価性引当額増加	0.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
住民税均等割等	6.2																																																														
留保金課税	7.5																																																														
評価性引当額減少	△54.9																																																														
その他	2.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																														
住民税均等割等	5.7																																																														
評価性引当額増加	0.8																																																														
その他	△0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	669円91銭	1株当たり純資産額	689円79銭
1株当たり当期純利益	59円28銭	1株当たり当期純利益	39円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(千円)	672,228	424,737
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)	— (—)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	642,228	424,737
普通株式の期中平均株式数(株)	10,834,000	10,834,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号	1	30,488
		小計	—	30,488
投資有価証 券	その他 有価証券	ファンド・アンダンテ・クラス2	5,000	58,305
		ダイワ・グローバル債券ファンド	88,949,604	96,999
		ジャパン・ロジスティックス プロパティ・トラスト	5,000	55,230
		SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	20,537
		イクシス シーアイビー エクイティノート	1	45,310
		小計	—	276,381
		計	—	306,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	943,070	315,462	63,012 (8,735)	1,195,519	643,255	190,573	552,264
車両運搬具	15,625	15,730	22,506	8,849	1,214	2,909	7,635
器具及び備品	292,029	98,226	36,991 (885)	353,263	232,100	65,436	121,163
土地	86,941	—	13,897 (13,897)	73,043	—	—	73,043
建設仮勘定	2,932	241	2,932	241	—	—	241
有形固定資産計	1,340,598	429,660	139,340 (23,517)	1,630,918	876,569	258,919	754,348
無形固定資産							
ソフトウェア	174,451	31,803	—	206,254	169,604	8,068	36,650
電話加入権	4,543	145	—	4,688	—	—	4,688
無形固定資産計	178,995	31,948	—	210,943	169,604	8,068	41,338
長期前払費用	52,965	27,183	5,421 (540)	74,727	44,957	13,586	29,769

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 店舗の出店及び改装 315,462千円

器具及び備品 店舗の出店及び改装 77,908千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,031	1,147	299	1,818	160,060
賞与引当金	17,000	21,700	17,000	—	21,700
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
返品調整引当金	1,700	1,400	—	1,700	1,400
閉鎖店舗損失引当金	319	—	319	—	—
役員退職慰労引当金	316,139	4,131	70	320,200	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち104千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額であり、1,714千円は回収による取崩額であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員慰労退職金制度廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,803
預金の種類	
当座預金	2,535,020
普通預金	142,099
通知預金	400,000
別段預金	2,539
外貨預金	39,835
自由金利型定期預金	1,027,139
預金計	4,146,634
合計	4,159,438

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	74,887
株式会社ドノバン	52,337
森ビル流通システム株式会社	49,036
イオン株式会社	45,662
NICE CLAUP HONG KONG LTD.	40,746
その他	678,380
計	941,051

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
833,903	10,701,971	10,594,823	941,051	91.84	30.27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
トップス	240,554
ボトムス	59,207
アウター	105,820
小物	42,774
計	448,357

ニ 材料

品目	金額(千円)
生地	99
計	99

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	9,259
その他	615
計	9,875

ヘ 保険積立金

相手先	金額(千円)
ピーシーエー生命保険株式会社	362,562
日本生命保険相互会社	269,872
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	122,900
大同生命保険株式会社	100,604
ウィンタートウル・スイス生命保険株式会社	50,802
その他	29,785
計	936,527

ト 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	177,873
株式会社雅や	138,182
栄地下センター株式会社	100,000
福岡地下街開発株式会社	95,400
札幌地下街開発株式会社	89,100
その他	763,977
計	1,364,532

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤衣料株式会社	119,425
豊島株式会社	71,734
伊藤忠商事株式会社	55,458
株式会社HANS	42,472
ワーゲン株式会社	39,901
その他	320,843
計	649,834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclap.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年4月25日の定時株主総会において、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨の定款変更が行なわれました。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

平成18年4月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第25期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年10月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月28日

株式会社 ナイスクラップ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

株式会社 ナイスクラップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑 昌宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップ及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の直営店について一般消費者への販売価額から店舗経費を控除した額を売上高としていたが、当連結会計年度から一般消費者への販売価額を売上高として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月28日

株式会社 ナイスクラップ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑 昌宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の直営店について一般消費者への販売価額から店舗経費を控除した額を売上高としていたが、当事業年度から一般消費者への販売価額を売上高として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。